

リコージャパン株式会社

2万社超のサービス基盤をクラウドへ移行 設備投資と運用負荷の大幅な削減を実現

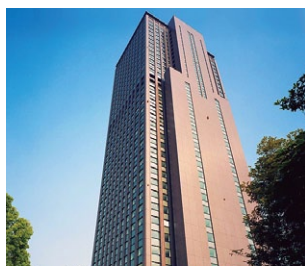
RICOH

導入サービス名：Enterprise Cloud
Arcstar Universal One



リコージャパン株式会社
ビジネスソリューションズ本部
ITサービス事業推進室
室長
服部 伸吾氏

「お客さまに負担を強いることなくいかにサービスを提供するかを念頭にクラウドサービスを選定しました。NTTコミュニケーションズの提案はまさに我々の要求をトータルに満たすものでした」



企業情報

社名 リコージャパン株式会社

事業概要 2014年7月にリコーグループの国内販売関連会社であるリコーテクノシステムズ、リコービジネスエキスパート、リコー ITソリューションズの一部を統合して発足。豊富な商品・サービスを組み合わせ、顧客の要望に最適なオフィスソリューションの提案・提供を行っている。

URL www.ricoh.co.jp

- **課題**
 - ・ 高可用性を追求したサービス基盤にかかわる設備投資の負担が増大していた
 - ・ 障害対策をはじめ運用にかかわる負荷やスキル確保が課題となっていた
- **対策**
 - ・ ユーザーの増加に応じてITリソースをオンデマンドで増減できるクラウドへ移行
 - ・ インフラ運用を高度なスキルを持つNTTコミュニケーションズの専門部隊に委託
- **効果**
 - ・ ユーザー側に一切負担を強いることなく、スムーズなクラウドへの移行が可能に
 - ・ 設備投資や運用負荷を削減すると同時にコア業務に注力できる環境をあわせて実現

課題 ITサービス提供にかかわる 設備投資や運用負担が増大

プリンタや複合機、複写機をはじめ、さまざまなオフィス製品の提供で知られるリコーグループ。同グループにあって、リコー製品の活用を中心としたトータルなオフィスソリューションの提供を担っているのがリコージャパンだ。特にITサービスの領域では、システムインフラの設計から構築・運用管理までをワンストップで提供する「ITKeeper」を展開。企業が抱えるIT活用にかかわるさまざまな課題にえている。中でも、同サービスにラインアップされる「NETBegin BBパック Select」（以下、BBパック）では、インターネット環境の導入・構築から、メールサーバーやWebサーバーのホスティングによる運用、障害時のオンサイトでの保守対応までをトータルに支援。同サービスは、SOHOなど小規模ユーザーを中心に広く活用されており、導入企業は全体で12万社。そのうちホスティングを利用する企業は約2万社にのぼる。

しかしサービス開始から15年以上が経過し、ユーザーが急速に拡大する中で、高可用性を追求した設備投資や人員の確保が同社にとって大きな負担になっていたという。

「オンプレミスの運用では、ユーザーの増加を常に見越して設備を随時追加しておく必要がある上、障害対策やセキュリティ対策に代表されるように、年々複雑化するITに対してスキルを持った人員を育てていくことが不可欠です。しかしこうしたインフラ運用にリソースをかけてしまっでは、ITKeeperのサービス強化という本来の業務に注力することが難しくなるのです」と同社の服部 伸吾氏は振り返る。そこでリコージャパンでは、自社で設備を調達・運用していくという方法を改め、外部のクラウドを活用し、ユーザーの要求に応じてITリソースをオンデマンドで割り当てられる環境を目指すことを決断した。



Global ICT Partner
Innovative. Reliable. Seamless.

対策

サービス基盤をクラウドへ移行し インフラ運用もNTT Comに委託

早速同社では、サービスの信頼性、安定性の確保を軸に、セキュリティや移行性などの観点を含めた要件をまとめ、いくつかのサービスプロバイダに提案を依頼。各社からの提案を綿密に検討した結果、「Enterprise Cloud」をベースとするNTTコミュニケーションズ(以下、NTT Com)の提案を採用した。

「選定した理由を一言でいうと“圧倒的な信頼感”です。外部のクラウドを使用するにしても、それを理由にお客さまにご迷惑をおかけすることはできません。その点、NTT Comは、アジアで唯一Tier1のIPバックボーンを有するなど、国内を代表するプロバイダであり、その実績も申し分ないと判断しました」と服部氏は述べる。

また、クラウドの移行要件を満たしていたのも重要な評価ポイントだった。各ユーザーは、さまざまなプラットフォームやツールを利用しており、そのバージョンも多岐にわたる。それをクラウド環境へいかに安全・確実に移行するかは、今回の取り組みで最難関の課題だったという。

「他のプロバイダの提案でも、移行すること自体の要件はクリアしていましたが、実際には、既存システム改変や修正を伴うことが条件として付け加えられていました。そうした中で、現状のシステムをそのまま移行できると明言していたのはNTT Comただ1社。「OCN」ブランドでホスティングサービスを提供し、数多くのクラウド移行を手がけてきたノウハウや経験を感じました」と服部氏は強調する。

さらに懸案だった運用面で負荷軽減が期待できたことも選定を後押しした。

これまでリコージャパンでは、RAIDコントローラのファームウェアについてのアップデートといった障害対策の作業、あるいは仮想化サーバーセキュリティ対策などを自社で行ってきた。

「そうしたインフラ関連の運用を高度なスキルを持ったスペシャリストで構成されるNTT Comの専門部隊に任せられる点は大きな魅力でした」と服部氏は説明する。

効果

TCO削減効果をユーザーに還元 さらなるサービスの競争力向上を目指す

現在、NTT Comは通信キャリアクラウドの強みを活かし、オンプレミス環境とEnterprise Cloudを閉域網ネットワークサービス「Arcstar Universal One」で接続。既存環境にある各顧客システムをセキュアかつシームレスに移行しつつある。「新たな環境での運用については、当社がアプリケーションを中心にインフラ側はNTT Comと、互いの役割分担を決めて運営しています。そうした柔軟な対応が行えるのも大きなメリットです」と服部氏は語る。

さらにNTT Comでは、新しいクラウド基盤の運用を支援するために2つのツールを開発・提供している。1つは「一括登録ツール」。これはクラウド上のITリソースの確保からサービスのデリバリまで、顧客からのBBパックの受注プロセスを“一気通貫”でサポートするもの。そしてもう1つは顧客サービス視点での監視をサポートする「情報収集ツール」だ。

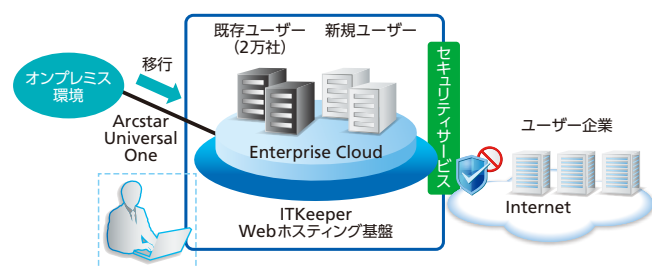
今回のクラウド移行によりリコージャパンでは、当初のねらいであった、オンデマンドによるITリソースの増減が可能になるほか、インフラの運用負担が大幅に削減できる見込みだ。

これにより、サービス提供に関する設備投資が、従来の固定費から変動費に変わり、ムダの排除につながるほか、同社の技術者がコア業務である新規サービスやアプリケーションの開発に注力できる環境が整う。

「そこで実現されるTCOの削減効果は、サービス提供にかかわる料金の低減といったかたちで、お客さまのメリットへと還元していきます。そうしたことが当社ITKeeperサービスの競争力向上につながることは言うまでもありません」と服部氏は話す。

今後、企業のIT環境については、その規模の大小を問わず、クラウドの活用が主流になっていくだろう。さらにはクラウドをベースにスマートフォンやタブレットといったデバイス、無線ネットワークなどを活用した、新たな業務のスタイルが普及しつつある。リコージャパンでは、こうした分野でもNTT Comと協業することで、そうしたニーズに向けたサービス提供にも積極的に取り組んでいく考えだ。

図 リコージャパンのサービス活用イメージ



従来、自前で運用していた「ITKeeper」のサービス基盤を「Enterprise Cloud」上に移行。ユーザーの増加に応じたオンデマンドでのITリソースの割り当てを実現している

お問い合わせ先

NTTコミュニケーションズ株式会社

法人のお客さまお問い合わせ窓口【法人コンタクトセンター】



0120-106107

受付時間 9:30～17:00

※携帯電話、PHSからもご利用になれます。土・日・祝日・年末年始は休業とさせていただきます。

ホームページ www.ntt.com/business

●記載内容は2015年6月現在のものです。

●表記のサービス内容は予告なく変更することがありますので、お申し込み時にご確認ください。

●フリーダイヤルのサービス名称とロゴマーク  はNTTコミュニケーションズの登録商標です。

●記載されている会社名や製品名は、各社の商標または登録商標です。